

## <資料>

# わが国貿易業の現況

—昭和55年貿易業態統計調査結果の概要—

森川正之

通産省は、わが国における貿易業の実態を的確に把握するために、昭和27年以来毎年貿易業態統計調査<sup>1)</sup>を実施してその結果を公表しているが、最新の調査によると、昭和55年3月31日現在、わが国において貿易業を営んでいる企業は16,938ある。このうち調査票を提出した企業は12,128で、それらの実態は大略以下の通りである。

## I 総括

1. 概況
2. 日本企業の業態別の貿易活動
3. 日本企業の業種別の貿易活動
4. 日本企業の地方別の貿易活動
5. 日本企業の取扱額階層別の貿易活動

## II 貿易商社

1. 概況
2. 日本商社（法人）の資本金階層別の貿易活動
3. 日本商社（法人）の売上高階層別の貿易活動

---

1) 貿易業態統計調査は、わが国における内外貿易業者の実態を的確に把握するために行なわれる統計調査で、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計（指定統計第58号）として、貿易業態統計調査規則（昭和27年通商産業省令第84号）によって行なわれている（昭和27年以来毎年3月31日現在で調査を実施）。

調査は、貿易業態調査票甲（企業単位の調査）および乙（事業所単位の調査）によって行なわれ、各項目（業種・商品・地域等）ごとにその実態を分析している。

4. 日本商社（法人）の輸出入額階層別の貿易活動

5. 日本商社（法人）の経営概況

I 総 括

1. 概 況

わが国における貿易業者（貿易商社のみならず、直貿メーカー・百貨店その他を含む）の企業数は12,128で、これを内外企業別にみると、日本企業が11,921<sup>2)</sup>（全企業の98.3%）、外国企業が207<sup>3)</sup>（同1.7%）となっている。又企業組織別にみると、法人が11,173で全企業の92.1%を占め、個人は955で同7.9%を占めている。内外企業別では、日本企業の92.8%が法人であるのに対し、外国企業では法人は54.6%となっている。

次に、貿易事業所の総数は17,620で、これを内外企業別にみると、日本企業の事業所が17,376（全事業所の98.6%）、外国企業の事業所が244<sup>4)</sup>（同1.4%）となっている。又在日・在外別にみると、在日事業所が13,527で全事業所の76.8%を占め、このうち日本企業の事業所は13,283で、在日事業所の98.2%を占めている。一方、在外事業所（日本企業）は4,093<sup>5)</sup>で全事業所の23.2%を占めている。

次に貿易従業者の総数は231,659人で、これを内外企業別にみると、日本企

- 2) 日本企業のうち、実質的に外国企業であるもの（外国人投資が50%以上を占めるもの）が256ある。それを除くと日本企業は11,665（96.2%）となる。
- 3) 外国企業（法人の場合はその設立の準拠となった法令の属する国により、個人の場合はその事業主の国籍によって区分）207を国別にみると、アメリカが74（35.7%）、インドが28（13.5%）、中国が25（12.1%）、韓国が14（6.8%）、香港が10（4.8%）、台湾が9（4.3%）、イギリスが9（4.3%）、その他が38（18.5%）となっている。
- 4) 外国企業の在日貿易事業所244を国別にみると、アメリカが81（33.2%）、インドが28（11.5%）、中国が26（10.7%）、香港が19（7.8%）、韓国が14（5.7%）、パナマが13（5.3%）、イギリスが12（4.9%）、その他が51（20.9%）となっている。
- 5) 日本企業の在外貿易事業所（現地法人を含む）4,093を所在国別にみると、アメリカが931（22.7%）、香港が247（6.0%）、西ドイツが239（5.8%）、シンガポールが209（5.1%）、台湾が182（4.4%）、イギリスが136（3.3%）、インドネシアが114（2.8%）、ブラジルが113（2.8%）、韓国が111（2.7%）、カナダが102（2.5%）、その他が1,709（41.8%）となっている。

わが国貿易業の現況

業の従業者が228,626人(全従業者の98.7%),外国企業の従業者が3,033人<sup>6)</sup>(同1.3%)となっている。又在日・在外別にみると、在日従業者が146,150人で全従業者の63.1%を占め、このうち日本企業の従業者は143,117人で在日従業者の97.9%を占めている。一方、在外従業者(日本企業)は85,509人<sup>7)</sup>で全

又在外貿易事業所の設置状況を地域別・組織別にみると、次表のようにになっている(各地域によって組織構成にかなり差異がみられる)。

	合 計	現 地 法 人	駐在員事務所	支 店	そ の 他
合 計	4,093(100.0%)	1,974(48.2%)	1,844(45.1%)	212(5.2%)	63(1.5%)
東南アジア	1,263(30.9)	496	604	131	32
北アメリカ	1,033(25.2)	746	257	23	7
西ヨーロッパ	769(18.8)	380	345	37	7
中南米	373(9.1)	189	171	7	6
大洋州	195(4.8)	124	62	2	7
アフリカ	172(4.2)	16	150	6	—
西アジア	168(4.1)	22	138	4	4
共産圏	120(2.9)	1	117	2	—

なお、在外貿易事務所を設置している日本企業の企業数は998で、日本企業全体(11,921)の8.4%を占めるにすぎないが、その取扱額は極めて大きく、日本企業の輸出総額(29兆3,746億円)の85.0%(24兆9,713億円)同輸入総額(31兆6,651億円)の72.7%(23兆356億円)を取扱っている。

6) 外国企業の在日貿易従業者3,033人を国別にみると、アメリカが829人(27.3%),パナマが802人(26.4%),香港が549人(18.1%),カナダが203人(6.7%),インドが93人(3.1%),イギリスが88人(2.9%),韓国が70人(2.3%),その他が399人(13.2%)となっている。

7) 日本企業の在外貿易従業者85,509人(現地法人を含む)を国別にみると、アメリカが21,644人(25.3%),西ドイツが4,976人(5.8%),ブラジルが4,862人(5.7%),インドネシアが4,695人(5.5%),台湾が4,541人(5.3%),タイが4,485人(5.2%),イギリスが3,914人(4.6%),香港が3,605人(4.2%),シンガポールが2,484人(2.9%),カナダが2,081人(2.4%),その他が28,222人(33.0%)となっている。又地域別にみると、東南アジアが26,705人(31.2%),北アメリカが23,725人(27.7%),西ヨーロッパが15,351人(18.0%),中南米が8,749人(10.2%),大洋州が6,363人(7.4%),西アジアが1,957人(2.3%),アフリカが1,922人(2.2%),共産圏が737人(0.9%)となっている。又組織別にみると、現地法人が69,124人(80.8%),駐在員事務所が10,238人(12.0%),支店が5,845人(6.8%),その他が302人(0.4%)となっている。

従業者の36.9%を占めている。

次に、取扱総額（昭和54年4月～55年3月）は61兆2,998億円（輸出29兆5,205億円，輸入31兆7,793億円）で、これを内外企業別にみると、日本企業の取扱額が61兆397億円（輸出29兆3,746億円，輸入31兆6,651億円）で取扱総額の99.6%を占め、外国企業の取扱額はわずか2,600億円<sup>8)</sup>（輸出1,459億円，輸入1,141億円）で同0.4%を占めるにすぎない（以上第1表参照）。

以下、日本企業に焦点を絞って、その業態別・業種別・地方別および取扱額階層別の貿易活動をみることにしよう。

## 2. 日本企業の業態別の貿易活動

先ず日本企業の業態別の貿易活動をみると（第2表参照）、企業数（合計11,921）では、輸出業が4,203で日本企業全体の35.3%を占めて最も多く、次で輸出入業が4,142で同34.7%、輸入業が3,576で同30.0%を占めている。

貿易事業所数（在日13,283，在外4,093，合計17,376）では、輸出入業が8,065で全体の46.4%を占めて最も多く、このうち在日事業所数は4,996で在日事業所数の37.6%を占めている。次で輸出業が5,401で同31.1%を占め、このうち在日事業所数は4,500で同33.9%を占めている。又輸入業は3,910で同22.5%を占め、このうち在日事業所数は3,787で同28.5%を占めている<sup>9)</sup>。

貿易従業者数（在日143,117人，在外85,509人，合計228,626人）では、輸出入業が151,227人で全体の66.1%を占めて最も多く、このうち在日従業者数は99,809人で在日従業者数の69.7%を占めている。次で輸出業が60,351人で同26.4%を占め、このうち在日従業者数は26,722人で同18.7%を占めている。又

8) 外国企業の取扱額2,600億円（輸出1,459億円，輸入1,141億円）を国別にみると、アメリカが1,215億円（46.7%，輸出656億円，輸入559億円），デンマークが324億円（12.5%，輸出297億円，輸入27億円），香港が301億円（11.6%，輸出24億円，輸入277億円），パナマが226億円（8.7%，輸出101億円，輸入125億円），インドが118億円（4.5%，輸出110億円，輸入8億円），カナダが73億円（2.8%，輸出31億円，輸入42億円），韓国が54億円（2.1%，輸出29億円，輸入25億円），その他が289億円（11.1%，輸出211億円，輸入78億円）となっている。

9) なお、在外貿易事業所数4,093を業態別にみると、輸出入業が3,069（75.0%），輸出業が901（22.0%），輸入業が123（3.0%）となっている。

輸入業は17,048人で同7.5%を占め、このうち在日従業者数は16,586人で同11.6%を占めている。<sup>10)</sup>

取扱額（輸出29兆3,746億円、輸入31兆6,651億円、合計61兆397億円）を業態別にみると、輸出入業の占めるウェイトが極めて大きく、輸出総額の74.9%（21兆9,973億円）、輸入総額の84.6%（26兆7,968億円）を取扱っている。又輸出入業は輸出総額の25.1%（7兆3,773億円）を取扱い、輸入業は輸入総額の15.4%（4兆8,683億円）を取扱っている。

### 3. 日本企業の業種別の貿易活動

次に、日本企業の業種別の貿易活動をみると（第3表参照）、企業数（合計11,921）では卸売業および小売業が8,402で日本企業全体の70.5%を占めて最も多く、次で製造業が3,234で同27.1%を占めている。百貨店その他の業種（運輸・通信・建設等）は285で同2.4%を占めるにすぎない。

貿易事業所数（在日13,283、在外4,093、合計17,376）では、卸売業および小売業が11,651で全体の67.1%を占めて最も多く、このうち在日事業所数は9,366で在日事業所数の70.5%を占めている。次で製造業が5,305で同30.5%を占め、このうち在日事業所数は3,606で同27.2%を占めている。又百貨店その他の業種は420で同2.4%を占め、このうち在日事業所数は311で同2.3%を占めている。<sup>11)</sup>

貿易従業者数（在日143,117人、在外85,509人、合計228,626人）では、卸売業および小売業が156,354人で全体の68.4%を占めて最も多く、このうち在日従業者数は112,173人で在日従業者数の78.4%を占めている。次で製造業が67,549人で同29.5%を占め、このうち在日従業者数は28,040人で同19.6%を占めている。又百貨店その他の業種は4,688人で同2.1%を占め、このうち在日従業者数は2,904人で同2.0%を占めている。<sup>12)</sup>

10) なお、在外貿易従業者数85,509人を業態別にみると、輸出入業が51,418人（60.1%）、輸出入業が33,629人（39.3%）、輸入業が462人（0.6%）となっている。

11) なお、在外貿易事業所数4,093を業種別にみると、卸売業および小売業が2,285（55.8%）、製造業が1,699（41.5%）、百貨店が51（1.3%）、その他が58（1.4%）となっている。

取扱額（輸出29兆3,746億円，輸入31兆6,651億円，合計61兆397億円）を業種別にみると、卸売業および小売業の占めるウェイトが極めて大きく、輸出総額の65.1%（19兆1,124億円）、輸入総額の66.9%（21兆1,831億円）を取扱っている。又製造業は輸出総額の34.1%（10兆82億円）、輸入総額の32.4%（10兆2,462億円）を取扱っているが、百貨店その他の業種は輸出総額の0.8%（2,540億円）、輸入総額の0.7%（2,358億円）を取扱っているにすぎない。

#### 4. 日本企業の地方別の貿易活動

次に、日本企業の地方別の貿易活動をみると（第4表参照）、企業数（合計11,921）では関東（静岡県を含む）が5,457で日本企業全体の45.8%を占めて最も多く、次で近畿が4,346で同36.5%、中部が1,005で同8.4%を占めている。その他の地方（北海道・東北・中国・四国・九州および沖縄）は1,113で同9.3%を占めるにすぎない。

在日貿易事業所数（合計13,283）では、関東が6,065で全体の45.7%を占めて最も多く、次で近畿が4,754で同35.8%を占め、この2地方で同81.5%を占めている。又在日貿易従業者数（合計143,117人）でも、関東が87,951人で全体の61.5%を占めて最も多く、次で近畿が39,525人で同27.6%を占め、この2地方で同89.1%と圧倒的なウェイトを占めている。

取扱額（輸出29兆3,746億円，輸入31兆6,651億円，合計61兆397億円）を地方別にみると、関東の占めるウェイトが極めて大きく、輸出総額の76.4%（22兆4,514億円）、輸入総額の83.1%（26兆3,230億円）を取扱っている。又近畿は輸出総額の16.0%（4兆6,883億円）、輸入総額の13.9%（4兆4,107億円）を取扱っているが、その取扱比率は近年趨勢的に低下の傾向にある。

なお、主要都道府県別の貿易活動については、第5表を参照されたい。

#### 5. 日本企業の取扱額階層別の貿易活動

最後に、日本企業の取扱額階層別の貿易活動をみると（第6・7表参照）、輸出額階層別では年間の輸出額が1億円未満の企業が輸出を行なった日本企業全

12) なお、在外貿易従業者数85,509人を業種別にみると、卸売業および小売業が44,181人（51.7%）、製造業が39,509人（46.2%）、百貨店が1,416人（1.7%）、その他が403人（0.4%）となっている。

体(8,345)の43.9%(3,661)を占めて最も多く、次で1億円～5億円の企業が29.8%(2,483)でこれに続いているが、これら5億円未満の小規模企業の輸出額は日本企業の輸出総額(29兆3,746億円)のわずか2.4%(7,267億円)を占めるにすぎない。一方、年間の輸出額が1,000億円以上の大規模企業の企業数は36で日本企業全体の0.4%を占めるにすぎないが、その輸出額は日本企業の輸出総額の68.8%(20兆2,053億円)に達している。

又輸入額階層別にみても、輸出の場合と同様、年間の輸入額が1億円未満の企業が輸入を行なった日本企業全体(7,718)の52.0%(4,012)を占めて最も多く、次で1億円～5億円の企業が27.2%(2,098)でこれに続いているが、これら5億円未満の小規模企業の輸入額は日本企業の輸入総額(31兆6,651億円)のわずか2.0%(6,230億円)を占めるにすぎない。一方、年間の輸入額が1,000億円以上の大規模企業の企業数は39で日本企業全体の0.5%を占めるにすぎないが、その輸入額は日本企業の輸入総額の78.3%に達している。

なお、日本企業の輸出額階層別の1企業平均輸出額は35億円、同輸入額階層別の1企業平均輸入額は41億円となっている。

## Ⅱ. 貿易商社

既述のように、わが国の貿易取引は主として商社によって行なわれている。そこで、次に日本商社の実態を概観することにしよう。

### 1. 概 況

日本商社〔卸売業および小売業(法人)]<sup>13)</sup>の企業数は7,648で、日本企業全体(11,921)の64.2%を占め、又その在日事業所数は8,605で全体(13,283)の64.8%、在日従業者数は110,607人で全体(143,117人)の77.3%を占めている。又その取扱額は日本企業の輸出総額(29兆3,746億円)の64.9%(19兆697億円)、同輸入総額(31兆6,651億円)の66.8%(21兆1,647億円)を占めている。<sup>14)</sup>

しかし、日本商社(法人)の企業規模は概して小さく、一部の大規模商社との間に著しい格差がある。以下、それらについて若干ふれよう。

---

13) 但し、百貨店は除く。

2. 日本商社（法人）の資本金階層別の貿易活動  
 先ず、日本商社（法人）の資本金階層別の貿易活動をみると（第8表参照）、

14) なお、在外貿易事業所を設置している日本商社の企業数は518で、その在外事業所数は2,285、在外従業者数は44,181人、取扱額は輸出16兆7,884億円、輸入17兆8,618億円となっている（次表の卸売業および小売業参照）。

在外貿易事業所を設置している日本企業の業種別の企業数・事業所数・従業者数および取扱額

	企業数	貿易事業所数			貿易従業者数		
		合計	在日	在外(含現地法人)	合計	在日	在外(含現地法人)
合計	998	5,642	1,549	4,093	169,077人	83,568人	85,509人
卸売業及び小売業	518	3,206	921	2,285	110,073	65,892	44,181
製造業	452	2,292	593	1,699	55,971	16,462	39,509
百貨店	10	64	13	51	1,656	240	1,416
その他	18	80	22	58	1,377	974	403
		取 扱 額					
		合計	輸 出	輸 入			
合計		480,068.6億円	249,713.0億円	230,355.7億円			
卸売業及び小売業		346,501.9	167,883.7	178,618.2			
製造業		130,740.8	80,140.2	50,600.6			
百貨店		623.4	82.3	541.1			
その他		2,202.5	1,606.8	595.8			

又日本商社の在外貿易事業所を所在国別にみると、次表のようにになっている（主要国のみ）。

	合計	現地法人	駐在員事務所	支店	その他	在外従業者数
アメリカ	443	328	97	17	1	9,403人
香港	132	93	19	18	2	1,940
台湾	94	21	48	18	7	1,185
オーストラリア	88	68	18	—	2	4,548
シンガポール	87	28	37	20	2	1,056
西ドイツ	83	48	34	1	—	1,865
インドネシア	66	13	53	—	—	3,512
韓国	62	14	26	20	2	1,098
フィリピン	56	6	30	14	6	992
イギリス	54	16	18	20	—	1,694



資本金が5億円未満の小規模商社が日本商社（法人）全体（7,648）の89.1%（6,809）を占めているが、その取扱額は日本商社（法人）の輸出総額（19兆697億円）の12.0%（2兆2,926億円）、同輸入総額（21兆1,647億円）の8.6%（1兆8,299億円）を占めるにすぎない。一方、資本金100億円以上の大規模商社の企業数は62で日本商社（法人）全体の0.8%を占めるにすぎないが、その取扱額は日本商社（法人）の輸出総額の78.7%（15兆18億円）、同輸入総額の76.9%（16兆2,784億円）に達している。

### 3. 日本商社（法人）の売上高階層別の貿易活動

次に日本商社（法人）の売上高階層別の貿易活動をみると（第9表参照）、年間の売上高（国内販売を含む総売上高）が5億円未満の小規模商社が日本商社（法人）全体（7,648）の48.2%（3,682）を占めているが、その取扱額は日本商社（法人）の輸出総額（19兆697億円）の1.5%（2,808億円）、同輸入総額（21兆1,647億円）の0.8%（1,788億円）を占めるにすぎない。一方、年間の売上高が1,000億円以上の大規模商社の企業数は98で日本商社（法人）全体の1.3%を占めるにすぎないが、その取扱額は日本商社（法人）の輸出総額の83.0%（15兆8,177億円）、同輸入総額の83.3%（17兆6,232億円）に達している。なお、日本商社（法人）の売上高構成をみると（第10表参照）、全体の平均構成比は輸出16.8%、輸入18.6%、国内売上高64.6%となっているが、傾向を大掴みすれば、小規模商社ほど輸出・入取引の構成比が高く、大規模商社ほど国内取引の構成比が高くなっているといえよう。

### 4. 日本商社（法人）の輸出入額階層別の貿易活動

次に、日本商社（法人）の輸出入額階層別の貿易活動をみると（第11・12表参照）、輸出額階層別では年間の輸出額が5億円未満の小規模商社が輸出を行った日本商社（法人）全体（5,081）の73.6%（3,741）を占めているが、その輸出額は日本商社（法人）の輸出総額（19兆697億円）の2.4%（4,649億円）を占めるにすぎない。一方、年間の輸出額が1,000億円以上の大規模商社の企業数は17で日本商社（法人）全体の0.3%を占めるにすぎないが、その輸出額は日本商社（法人）の輸出総額の77.8%（14兆8,364億円）に達している。

又輸入額階層別にみても、輸出の場合と同様、年間の輸入額が5億円未満の

小規模商社が輸入を行なった日本商社（法人）全体（5,361）の77.9%（4,172）を占めているが、その輸入額は日本商社（法人）の輸入総額（21兆1,647億円）の2.1%（4,553億円）を占めるにすぎない。一方、年間の輸入額が1,000億円以上の大規模商社の企業数は16で日本商社（法人）全体の0.3%を占めるにすぎないが、その輸入額は日本商社（法人）の輸入総額の76.4%（16兆1,685億円）に達している。

### 5. 日本商社（法人）の経営概況

最後に、日本商社（法人）の経営概況をみると（第13表参照）、全体の資産は43兆2,683億円（1社平均56.6億円）、負債は39兆5,714億円（同51.8億円）、資本は3兆6,969億円（同4.8億円）となっており、又その売上高合計は113兆5,232億円（1社平均148.4億円）、売上原価（期首商品たな卸高+商品純仕入高-期末商品たな卸高）は106兆9,067億円（同139.8億円）、売上総利益（売上高-売上原価）は6兆6,165億円（同8.6億円）、営業利益（売上高-営業費用）は1兆5,022億円（同2.0億円）、経常利益（営業利益+営業外収益-営業外費用）は1兆47億円（同1.3億円）、当期利益（税引前）（経常利益-特別損益）は9,564億円（同1.2億円）となっている。

したがって、日本商社（法人）の経営比率は以下のようになっている。

自己資本比率	8.5%	算式 $\left( \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$
固定資産比率	16.0%	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$
流動比率	109.0%	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$
負債比率	1,070.4%	$\left( \frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$
固定比率	187.5%	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$
総資本回転率	2.6回転	$\left( \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \right)$
総資本利益率	15.3%	$\left( \frac{\text{売上総利益}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$





第2表 日本企業の業態別の企業数・事業所数・事務所数・従業者数および取扱額  
(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企業数	在日事業所数	在日従業者数	輸出額	輸入額
合計	11,921(100.0)	13,283(100.0)	143,117(100.0)	293,745.8(100.0)	316,651.3(100.0)
輸出業	4,203(35.3)	4,500(33.9)	26,722(18.7)	73,772.5(25.1)	—(—)
輸入業	3,576(30.0)	3,787(28.5)	16,586(11.6)	—(—)	48,682.9(15.4)
輸出入業	4,142(34.7)	4,996(37.6)	99,809(69.7)	219,973.3(74.9)	267,968.4(84.6)

(参考) 外国企業の業態別の企業数・事業所数・従業者数および取扱額 (金額単位 億円, カッコ内は%)

	企業数	在日事業所数	在日従業者数	輸出額	輸入額
合計	207(100.0)	244(100.0)	3,033(100.0)	1,458.9(100.0)	1,141.5(100.0)
輸出業	86(41.5)	87(35.7)	481(15.9)	402.0(27.6)	—(—)
輸入業	59(28.5)	66(27.0)	607(20.0)	—(—)	158.7(13.9)
輸出入業	62(30.0)	91(37.3)	1,945(64.1)	1,056.9(72.4)	982.8(86.1)

第3表 日本企業の業種別の企業数・事業所数・従業者数および取扱額  
(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企業数	在日事業所数	在日従業者数	輸出額	輸入額
合計	11,921(100.0)	13,283(100.0)	143,117(100.0)	293,745.8(100.0)	316,651.3(100.0)
卸売業及び小売業	8,402(70.5)	9,366(70.5)	112,173(78.4)	191,124.4(65.1)	211,830.8(66.9)
製造業	3,234(27.1)	3,606(27.2)	28,040(19.6)	100,081.5(34.1)	102,462.2(32.4)
百貨店	23(0.2)	26(0.2)	278(0.2)	83.0(※)	627.1(0.2)
その他	262(2.2)	285(2.1)	2,626(1.8)	2,456.9(0.8)	1,731.2(0.5)

(参考) 外国企業の業種別の企業数・事業所数・従業員数および取扱額

(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企 業 数	在日事業所数	在日従業員数	輸 出 額	輸 入 額
合 計	207(100.0)	244(100.0)	3,033(100.0)	1,458.9(100.0)	1,141.5(100.0)
卸売業・小売業	182(87.9)	218(89.3)	2,844(93.8)	1,037.5(71.1)	1,091.5(95.6)
製造業	10(4.8)	10(4.1)	45(1.5)	16.6(1.1)	30.4(2.6)
百貨店	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
その他	15(7.3)	16(6.6)	144(4.7)	404.8(27.8)	19.6(1.8)

第4表 日本企業の地方別の企業数・事業所数・従業員数および取扱額

(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企 業 数	在日事業所数	在日従業員数	輸 出 額	輸 入 額
合 計	11,921(100.0)	13,283(100.0)	143,117(100.0)	293,745.8(100.0)	316,651.3(100.0)
北海道	74(0.6)	118(0.9)	821(0.6)	368.7(0.1)	474.5(0.2)
東北	41(0.3)	59(0.4)	412(0.3)	115.0(※)	411.4(0.1)
関東	5,457(45.8)	6,065(45.7)	87,951(61.5)	224,513.6(76.4)	263,230.3(83.1)
中部	1,005(8.4)	1,141(8.6)	8,726(6.1)	19,983.3(6.8)	5,047.3(1.6)
近畿	4,346(36.5)	4,754(35.8)	39,525(27.6)	46,883.4(16.0)	44,107.4(13.9)
中国	221(1.9)	273(2.1)	1,745(1.2)	1,081.3(0.4)	1,300.2(0.4)
四国	79(0.7)	97(0.7)	428(0.3)	213.1(0.1)	250.4(0.1)
九州	503(4.2)	570(4.3)	2,724(1.9)	560.7(0.2)	1,299.5(0.4)
沖縄	195(1.6)	206(1.5)	785(0.5)	26.7(※)	530.3(0.2)

(参考) 外国企業の地方別の企業数・事業所数・従業員数および取扱額  
(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企業数	在日事業所数	在日従業員数	輸出額	輸入額
計	207(100.0)	244(100.0)	3,033(100.0)	1,458.9(100.0)	1,141.5(100.0)
北海道	—(—)	2(0.8)	18(0.6)	—(—)	—(—)
東北	—(—)	2(0.8)	17(0.6)	—(—)	—(—)
関東	91(44.0)	97(39.8)	1,832(60.4)	1,127.3(77.3)	914.4(80.0)
中部	9(4.3)	12(4.9)	93(3.1)	39.6(2.7)	0.7(0.1)
近畿	93(44.9)	108(44.3)	752(24.8)	290.4(19.9)	206.5(18.1)
中国	1(0.6)	3(1.2)	13(0.4)	1.6(0.1)	—(—)
四国	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
九州	3(1.4)	6(2.5)	67(2.2)	—(—)	0.8(0.1)
沖縄	10(4.8)	14(5.7)	241(7.9)	—(—)	19.1(1.7)

第5表 日本企業の主要都道府県別の企業数・事業所数・従業員数および取扱額  
(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企業数	在日事業所数	在日従業員数	輸出額	輸入額
計	11,921(100.0)	13,283(100.0)	143,117(100.0)	293,745.8(100.0)	316,651.3(100.0)
東京	4,319(36.2)	4,870(36.7)	82,393(57.6)	211,931.6(72.1)	251,827.1(79.5)
大阪	2,763(23.2)	3,128(23.5)	31,465(22.0)	39,225.5(13.4)	36,258.4(11.5)
兵庫	1,093(9.2)	1,146(8.6)	6,141(4.3)	6,043.9(2.1)	4,474.0(1.4)
愛知	776(6.5)	893(6.7)	7,770(5.4)	19,403.2(6.6)	4,726.3(1.5)
神奈川	688(5.8)	716(5.4)	3,572(2.5)	6,412.5(2.2)	10,576.7(3.3)
その他	2,282(19.1)	2,530(19.1)	11,776(8.2)	10,729.1(3.6)	8,788.8(2.8)

(参考) 外国企業の主要都道府県別の企業数・事業所数・従業員数・従業者数および取扱額  
(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企業数	在日事業所数	在日従業者数	輸出額	輸入額
合計	207(100.0)	244(100.0)	3,033(100.0)	1,458.9(100.0)	1,141.5(100.0)
東京都	76(36.7)	81(33.2)	1,739(57.3)	1,104.2(75.7)	899.7(78.8)
大阪府	50(24.2)	61(25.0)	594(19.6)	221.5(15.2)	163.3(14.3)
兵庫県	40(19.3)	44(18.0)	150(4.9)	67.5(4.7)	40.4(3.5)
愛知県	9(4.3)	12(4.9)	93(3.1)	20.9(1.4)	4.4(0.4)
神奈川県	13(6.3)	14(5.8)	90(3.0)	20.9(1.4)	8.7(0.8)
その他	19(9.2)	32(13.1)	367(12.1)	23.9(1.6)	25.0(2.2)

第6表 日本企業の輸出額階層別の企業数・事業所数・従業員数および輸出額  
(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企業数	在日事業所数	在日従業者数	輸出額	1企業平均輸出額
合計	8,345(100.0)	9,496(100.0)	126,531(100.0)	293,745.8(100.0)	35.2
1億円未満	3,661(43.9)	3,846(40.5)	13,430(10.6)	1,277.2(0.4)	0.3
1億円～5億円	2,483(29.8)	2,684(28.3)	14,017(11.1)	5,989.9(2.0)	2.4
5億円～10億円	896(10.7)	1,000(10.5)	7,650(6.1)	6,318.1(2.1)	7.1
10億円～50億円	931(11.2)	1,208(12.7)	16,212(12.8)	18,745.6(6.4)	20.1
50億円～100億円	168(2.0)	250(2.6)	6,634(5.2)	11,625.0(4.0)	69.2
100億円～500億円	145(1.7)	263(2.8)	12,822(10.1)	30,186.6(10.3)	208.2
500億円～1,000億円	25(0.3)	39(0.4)	3,797(3.0)	17,550.2(6.0)	702.0
1,000億円以上	36(0.4)	206(2.2)	51,969(41.1)	202,053.3(68.8)	5,612.6



(参考) 外国企業の輸出額階層別の企業数・事業所数・従業員数および輸出額  
(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企 業 数	在日事業所数	在日従業員数	輸 出 額	1 企業平均輸出額
合 計	148(100.0)	178(100.0)	2,425(100.0)	1,458.9(100.0)	3.0
1 億円未満	54(36.5)	61(34.3)	365(15.1)	20.7( 1.4)	0.4
1 億円～5 億円	54(36.5)	57(32.0)	281(11.6)	128.6( 8.8)	2.4
5 億円～10 億円	19(12.8)	25(14.0)	511(21.1)	121.9( 8.4)	6.4
10 億円～50 億円	17(11.5)	25(14.0)	440(18.1)	316.6(21.7)	18.6
50 億円～100 億円	1( 0.7)	7( 3.9)	719(29.6)	76.9( 5.3)	76.9
100 億円～500 億円	3( 2.0)	3( 1.7)	110( 4.5)	794.3(54.4)	264.8

第7表 日本企業の輸入額階層別の企業数・事業所数・従業員数および輸入額  
(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企 業 数	在日事業所数	在日従業員数	輸 入 額	1 企業平均輸入額
合 計	7,718(100.0)	8,783(100.0)	116,395(100.0)	316,651.3(100.0)	41.0
1 億円未満	4,012(52.0)	4,196(47.8)	15,711(13.4)	1,248.9( 0.4)	0.3
1 億円～5 億円	2,098(27.2)	2,296(26.1)	13,754(11.8)	4,981.2( 1.6)	2.4
5 億円～10 億円	610( 7.9)	725( 8.3)	7,525( 6.5)	4,300.9( 1.4)	7.1
10 億円～50 億円	716( 9.3)	970(11.0)	16,135(13.9)	15,758.2( 5.0)	22.0
50 億円～100 億円	111( 1.4)	172( 2.0)	5,208( 4.5)	7,640.0( 2.4)	68.8
100 億円～500 億円	117( 1.5)	198( 2.2)	10,849( 9.3)	23,522.6( 7.4)	201.1
500 億円～1,000 億円	15( 0.2)	32( 0.4)	2,040( 1.8)	11,172.4( 3.5)	744.8
1,000 億円以上	39( 0.5)	194( 2.2)	45,173(38.8)	248,027.2( 78.3)	6,359.7

(参考) 外国企業の輸入額階層別の企業数・事業所数・従業者数および輸入額

(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企業数	在日事業所数	在日従業者数	輸入額	1企業平均輸入額
合計	121(100.0)	157(100.0)	2,552(100.0)	1,141.5(100.0)	9.4
1億円未満	46(38.0)	54(34.4)	400(15.7)	15.8( 1.4)	0.3
1億円～5億円	42(34.7)	49(31.2)	406(15.9)	99.2( 8.7)	2.4
5億円～10億円	18(14.9)	21(13.4)	163( 6.4)	127.8(11.2)	7.1
10億円～50億円	11( 9.1)	16(10.2)	444(17.4)	259.0(22.7)	23.5
50億円～100億円	1( 0.8)	1( 0.6)	16( 0.6)	98.1( 8.6)	98.1
100億円～500億円	3( 2.5)	16(10.2)	1,123(44.0)	541.5(47.4)	180.5

第8表 日本商社(法人)の資本金階層別の企業数・事業所数・従業者数および取扱額

(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企業数	在日事業所数	在日従業者数	輸出額	輸入額
合計	7,648(100.0)	8,605(100.0)	110,607(100.0)	190,696.7(100.0)	211,647.0(100.0)
1億円未満	5,159(67.5)	5,415(62.9)	24,440(22.1)	12,764.2( 6.7)	7,054.1( 3.3)
1億円～5億円	1,650(21.6)	1,918(22.3)	17,240(15.6)	10,161.7( 5.3)	11,247.7( 5.3)
5億円～10億円	361( 4.7)	445( 5.2)	4,741( 4.3)	2,987.9( 1.6)	5,241.6( 2.5)
10億円～50億円	367( 4.8)	512( 6.0)	12,755(11.5)	11,837.0( 6.0)	17,272.8( 8.2)
50億円～100億円	49( 0.6)	93( 1.1)	4,303( 3.9)	2,927.9( 1.5)	8,046.5( 3.8)
100億円以上	62( 0.8)	222( 2.5)	47,128(42.6)	150,018.0( 78.7)	162,784.3( 76.9)

第9表 日本商業(法人)の売上高階層別の企業数・事業所数・従業者数および取扱額  
(金額単位 億円, カッコ内は%)

企 業 数	在日事業所数	在日従業者数	輸 出 額	輸 入 額
計	8,605(100.0)	110,607(100.0)	190,696.7(100.0)	211,647.0(100.0)
合 計	7,648(100.0)	3,285(3.0)	284.5(0.2)	1,172.0(0.5)
1 億 円 未 満	1,274(16.7)	9,994(9.0)	2,523.1(1.3)	1,615.7(0.8)
1 億 円 ~ 5 億 円	2,408(31.5)	6,571(5.9)	2,932.1(1.5)	1,904.6(0.9)
5 億 円 ~ 10 億 円	1,168(15.3)	16,460(14.9)	8,855.9(4.6)	8,126.4(3.8)
10 億 円 ~ 50 億 円	1,780(23.3)	6,938(6.3)	4,671.9(2.5)	5,010.5(2.4)
50 億 円 ~ 100 億 円	415(5.4)	11,817(10.7)	10,499.2(5.5)	12,746.3(6.0)
100 億 円 ~ 500 億 円	430(5.6)	2,959(2.7)	2,753.4(1.4)	5,839.2(2.8)
500 億 円 ~ 1,000 億 円	75(0.9)	52,583(47.5)	158,176.5(83.0)	176,232.3(83.3)
1,000 億 円 以上	98(1.3)			

第10表 日本商社(法人)の売上高階層別の売上高構成  
(単位 %)

売上高	輸 出	輸 入	国 内
計	16.8	18.6	64.6
合 計	45.0	27.2	27.8
1 億 円 未 満	40.3	25.8	33.9
1 億 円 ~ 5 億 円	34.8	22.6	42.6
5 億 円 ~ 10 億 円	22.8	20.9	56.3
10 億 円 ~ 50 億 円	16.0	17.1	66.9
50 億 円 ~ 100 億 円	11.5	14.0	74.5
100 億 円 ~ 500 億 円	5.3	11.2	83.5
500 億 円 ~ 1,000 億 円	17.4	19.4	63.2
1,000 億 円 以上			

第11表 日本商社(法人)の輸出額階層別の企業数・事業所数・従業者数および取扱額  
(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企業数	在日事業所数	在日従業者数	輸出入額
合計	5,081(100.0)	5,862(100.0)	96,460(100.0)	190,696.7(100.0)
1億円未満	2,139(42.1)	2,265(38.6)	9,780(10.1)	765.2(0.4)
1億円~5億円	1,737(31.5)	1,737(29.6)	10,322(10.7)	3,883.7(2.0)
5億円~10億円	1,597(11.7)	671(11.4)	5,607(5.8)	4,230.0(2.2)
10億円~50億円	583(11.5)	773(13.2)	12,114(12.6)	11,691.0(6.1)
50億円~100億円	86(1.7)	131(2.2)	4,193(4.3)	5,846.8(3.1)
100億円~500億円	50(1.0)	113(1.9)	6,380(6.6)	10,525.4(5.5)
500億円~1,000億円	7(0.1)	15(0.3)	1,594(1.7)	5,391.0(2.8)
1,000億円以上	17(0.3)	157(2.7)	46,470(48.2)	148,363.6(77.8)

第12表 日本商社(法人)の輸入額階層別の企業数・事業所数・従業者数および取扱額  
(金額単位 億円, カッコ内は%)

	企業数	在日事業所数	在日従業者数	輸出入額
合計	5,361(100.0)	6,195(100.0)	97,834(100.0)	211,647.0(100.0)
1億円未満	2,619(48.9)	2,744(44.3)	11,511(11.8)	858.0(0.4)
1億円~5億円	1,553(29.0)	1,690(27.3)	10,301(10.5)	3,694.5(1.7)
5億円~10億円	1,472(8.8)	562(9.1)	5,481(5.6)	3,331.3(1.6)
10億円~50億円	523(9.8)	728(11.8)	11,982(12.2)	11,406.3(5.4)
50億円~100億円	84(1.6)	137(2.2)	4,111(4.2)	5,811.2(2.8)
100億円~500億円	83(1.5)	150(2.4)	8,784(9.0)	16,550.3(7.8)
500億円~1,000億円	11(0.2)	27(0.4)	1,954(2.0)	8,310.3(3.9)
1,000億円以上	16(0.3)	157(2.5)	43,710(44.7)	161,685.1(76.4)

第13表 日本商社（法人）の経営概況

（金額単位 億円）

					合 計	1企業平均
企 業 数					7,648	—
在 日 事 業 所					8,605	1.1
在 日 従 業 者					110,607	14.5
資 産				産	432,683	56.6
流 動	動	資		産	363,038	47.5
固 定	定	資		産	69,332	9.1
繰 上	延	資		産	313	※
負 債				債	395,714	51.8
流 動	動	負		債	333,153	43.6
固 定	定	負		債	62,561	8.2
資 本				本	36,969	4.8
出 資	資	資		本	10,215	1.3
剩 余	余			金	26,754	3.5
売 上 高					1,135,232	148.4
営 業 費 用					1,120,210	146.5
売 上 原 価				卸 高	1,069,067	139.8
期 首 商 品 た な 卸				高	33,102	4.3
商 品 純 仕 入 高				高	1,078,493	141.0
期 末 商 品 た な 卸				高	42,528	5.5
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費				費	51,143	6.7
営 業 損 益				益	81,187	10.6
売 上 総 利 益				益	66,165	8.6
営 業 利 益				益	15,022	2.0
営 業 外 損 益				益	△ 4,975	△ 0.6
営 業 外 収 益				益	11,318	1.5
営 業 外 費 用				用	16,293	2.1
経 常 利 益				益	10,047	1.3
特 別 利 損				益	△ 483	△ 0.1
特 別 利 益				益	2,504	0.3
特 別 損 失				失	2,987	0.4
当 期 利 益 (税 引 前)					9,564	1.2
当 期 利 益 (税 引 後)					4,292	0.6

